

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2016年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。 ■TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

第 9 期
決算日 2025年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落率	期騰落率	期騰落率		
5期(2021年2月22日)	円 16,509	円 0	% 24.0		% 18.6	% 99.3	百万円 868
6期(2022年2月21日)	17,312	0	4.9	3,049.29	0.7	99.0	1,016
7期(2023年2月21日)	18,358	0	6.0	3,274.90	7.4	99.3	1,155
8期(2024年2月21日)	25,780	0	40.4	4,416.48	34.9	99.8	1,841
9期(2025年2月21日)	27,853	0	8.0	4,708.31	6.6	99.6	2,149

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月21日	円 25,780	% —	4,416.48	% —	% 99.8
2 月末	26,303	2.0	4,499.61	1.9	99.2
3 月末	27,661	7.3	4,699.20	6.4	98.8
4 月末	27,185	5.4	4,656.27	5.4	98.7
5 月末	27,701	7.5	4,710.15	6.6	98.8
6 月末	28,288	9.7	4,778.56	8.2	99.2
7 月末	28,117	9.1	4,752.72	7.6	99.5
8 月末	27,263	5.8	4,615.06	4.5	98.9
9 月末	26,742	3.7	4,544.38	2.9	98.5
10月末	27,433	6.4	4,629.83	4.8	98.4
11月末	27,321	6.0	4,606.07	4.3	99.1
12月末	28,391	10.1	4,791.22	8.5	99.6
2025年 1 月末	28,448	10.3	4,797.95	8.6	99.6
(期 末) 2025年 2 月21日	27,853	8.0	4,708.31	6.6	99.6

※騰落率は期首比です。

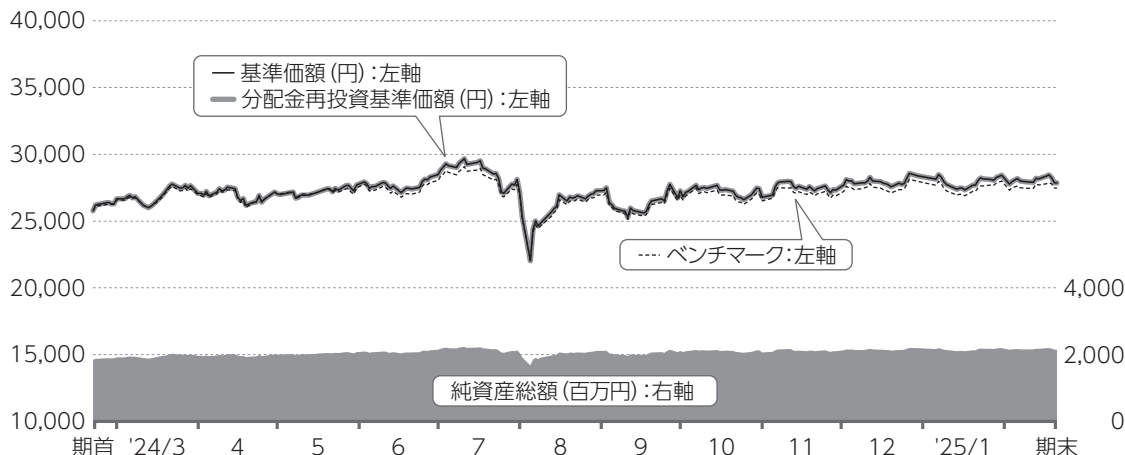
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,780円
期末	27,853円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと

投資環境について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

日本株式市場は、上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安になったことや海外投資家の資金が流入したことに加え、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が広がったことや、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX(東証株価指数)は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本株市場型マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

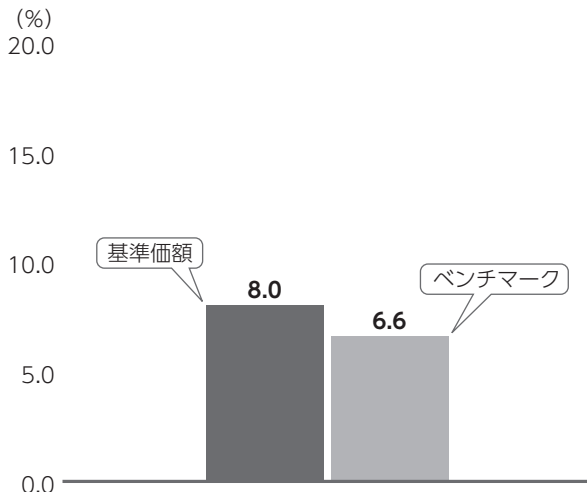
今期末を前期末と比較すると、銀行業、その他製品、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業、化学、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、保険業、情報・通信業、その他製品などをオーバーウェイトとしました。一方、卸売業、食料品、陸運業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、日立製作所、三菱商事、東京海上ホールディングスなどを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+8.0% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を1.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 機械や電気機器などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 保険業や卸売業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱重工業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

マイナス要因

- 非鉄金属や輸送用機器などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,853

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本株市場型マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本株市場型マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直し動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。

底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行ってまいります。

業績モメンタム(勢い)やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	292円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は27,346円です。
(投 信 会 社)	(156)	(0.572)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(0.451)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.053)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	307	1.123	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

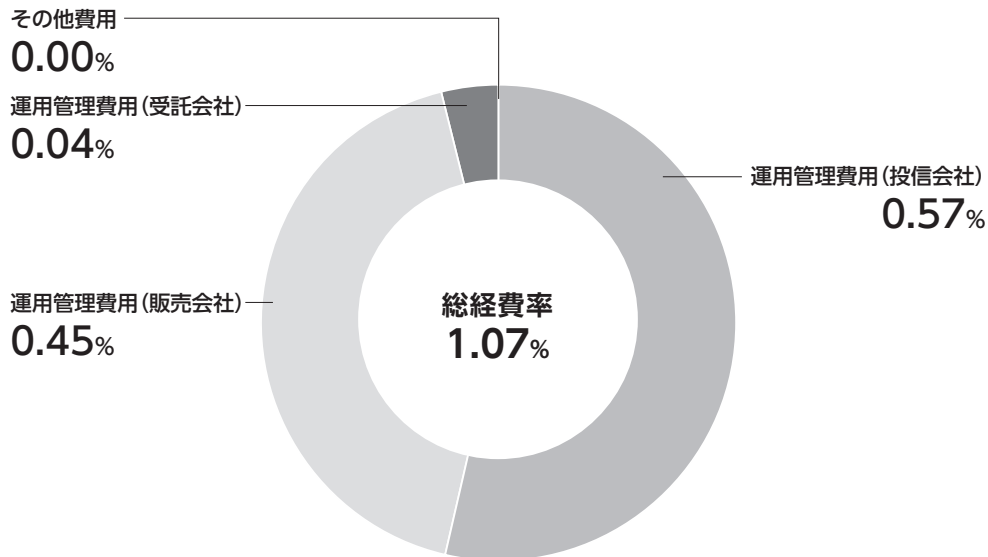
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 70,479	千円 375,732	千口 46,408	千円 250,878

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,709,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,158,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株市場型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,478	百万円 464	% 13.4	百万円 3,231	百万円 429	% 13.3

※平均保有割合 22.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,097千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	156千円
(c) (b) / (a)	14.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 365,606	千口 389,677	千円 2,149,693

※日本株市場型マザーファンドの期末の受益権総口数は1,703,473,587口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 2,149,693	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	12,604	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,162,297	100.0

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,162,297,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	354,143
日本株市場型マザーファンド(評価額)	2,149,693,484
未 収 入 金	12,249,892
(B) 負 債	12,850,263
未 払 解 約 金	1,408,360
未 払 信 託 報 酬	11,373,713
そ の 他 未 払 費 用	68,190
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,149,447,256
元 本	771,698,314
次 期 繰 越 損 益 金	1,377,748,942
(D) 受 益 権 総 口 数	771,698,314口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	27,853円

※当期における期首元本額714,437,926円、期中追加設定元本額190,470,418円、期中一部解約元本額133,210,030円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月22日 至2025年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,879円
受 取 利 息	2,890
支 払 利 息	△ 11
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,452,091
売 買 益	177,218,406
売 買 損	△ 19,766,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,176,303
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	135,278,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	540,198,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	702,271,662
(配 当 等 相 当 額)	(462,403,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(239,867,689)
(G) 合 計(D+E+F)	1,377,748,942
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,377,748,942
追 加 信 託 差 損 益 金	702,271,662
(配 当 等 相 当 額)	(463,278,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,992,787)
分 配 準 備 積 立 金	675,477,280

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,501,790円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	99,776,877
(c) 収益調整金	702,271,662
(d) 分配準備積立金	540,198,613
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,377,748,942
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	17,853.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1 万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株市場型マザーファンド

第13期（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月19日）
運用方針	■わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純総資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
9期(2021年2月22日)	31,353	25.3%	3,029.02	18.6%	99.3%	5,167 百万円
10期(2022年2月21日)	33,224	6.0	3,049.29	0.7	99.0	5,523
11期(2023年2月21日)	35,605	7.2	3,274.90	7.4	99.3	5,926
12期(2024年2月21日)	50,553	42.0	4,416.48	34.9	99.4	8,555
13期(2025年2月21日)	55,166	9.1	4,708.31	6.6	99.6	9,397

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数 、 配 当 込 み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月 21 日	円	%		%	%
	50,553	—	4,416.48	—	99.4
2 月 末	51,592	2.1	4,499.61	1.9	99.2
3 月 末	54,298	7.4	4,699.20	6.4	98.7
4 月 末	53,412	5.7	4,656.27	5.4	98.5
5 月 末	54,471	7.8	4,710.15	6.6	98.5
6 月 末	55,665	10.1	4,778.56	8.2	98.8
7 月 末	55,370	9.5	4,752.72	7.6	99.1
8 月 末	53,723	6.3	4,615.06	4.5	98.9
9 月 末	52,738	4.3	4,544.38	2.9	98.4
10 月 末	54,149	7.1	4,629.83	4.8	98.2
11 月 末	53,983	6.8	4,606.07	4.3	98.9
12 月 末	56,140	11.1	4,791.22	8.5	99.3
2025年 1 月 末	56,308	11.4	4,797.95	8.6	99.1
(期 末) 2025年 2 月 21 日	55,166	9.1	4,708.31	6.6	99.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

基準価額等の推移



期首	50,553円
期末	55,166円
騰落率	+9.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと

▶ 投資環境について（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

日本株式市場は、上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安になったことや海外投資家の資金が流入したことに加え、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が広がったことや、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリューストック」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

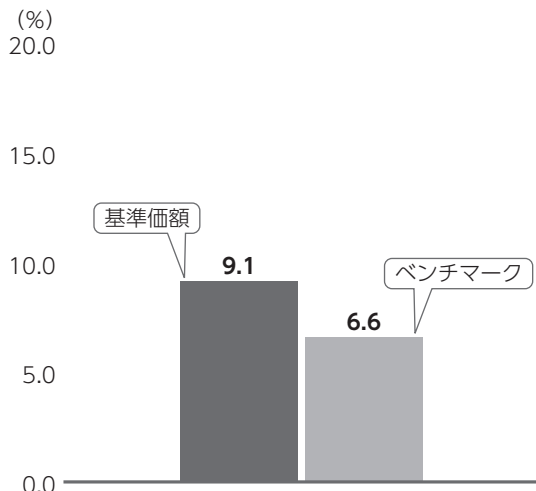
今期末を前期末と比較すると、銀行業、その他製品、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業、化学、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、保険業、情報・通信業、その他製品などをオーバーウェイトとしました。一方、卸売業、食料品、陸運業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、日立製作所、三菱商事、東京海上ホールディングスなどを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.1%となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を2.5%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機械や電気機器などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・保険業や卸売業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱重工業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォームに寄与したこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属や輸送用機器などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28円 (28)	0.053% (0.053)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.053	

期中の平均基準価額は53,889円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,131.1 (532.2)	3,478,240 (-)	1,498	3,231,393

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,709,633千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,158,731千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.73

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,478	百万円 464	% 13.4	百万円 3,231	百万円 429	% 13.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,843千円
(b) うち利害関係人への支払額	688千円
(c) (b) / (a)	14.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株市場型マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	16	41.5	35,349
鉱業 (0.9%)			
I N P E X	44.6	44.6	85,409
建設業 (2.9%)			
長谷工コーポレーション	27.1	27.1	53,265
鹿島建設	—	36.4	114,077
戸田建設	26.5	30.8	29,832
住友林業	15.3	10.1	45,843
高砂熱学工業	9.4	5.3	29,971
食料品 (1.1%)			
サントリー食品インターナショナル	10.1	—	—
不二製油グループ本社	11.1	19.9	51,212
味の素	—	9.5	56,173
東洋水産	11.8	—	—
繊維製品 (1.0%)			
帝人	41.7	—	—
東レ	48.7	92.5	91,797
化学 (4.0%)			
信越化学工業	30.3	33.1	155,106
三菱瓦斯化学	25.3	25.3	59,505
東京応化工業	11.5	10.7	39,386
大阪有機化学工業	3.3	—	—
住友バークライト	8.6	9.5	33,202
UBE	—	5.9	13,216
富士フイルムホールディングス	8.8	12.9	38,919
ポース・オルビスホールディングス	27.7	26.1	31,489
デクセリアルズ	7.3	—	—
ユニ・チャーム	7.6	—	—
医薬品 (3.4%)			
アステラス製薬	36.9	56.2	82,361
日本新薬	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
中外製薬	10.2	10.6	81,461
JCRファーマ	7.3	—	—
第一三共	43.2	28	96,012
大塚ホールディングス	—	8.7	62,587
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	93.7	102.8	87,225
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日東紡績	2.9	2	10,320
日本特殊陶業	7.3	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
合同製鐵	3.4	3.4	13,073
大和工業	—	2.3	18,220
非鉄金属 (0.9%)			
大阪チタウムテクノロジーズ	9	—	—
古河電気工業	—	12.4	85,783
機械 (5.8%)			
ディスコ	2.5	3.1	142,104
S M C	0.4	—	—
小松製作所	—	21.4	99,296
荏原製作所	3.4	15.9	41,817
ダイキン工業	2.8	—	—
セガサミーホールディングス	8.5	13.7	39,531
ホシザキ	8	8.8	51,629
T H K	5.1	—	—
マキタ	7.1	6.1	29,444
三菱重工業	12.7	66.2	139,284
電気機器 (19.4%)			
イビデン	23.5	4.3	16,469
日立製作所	17.6	81.4	341,310
富士電機	5.3	6.2	41,850
明電舎	—	5.4	24,651
オムロン	—	6.5	30,186
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	7.5	18,562

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電気	8.3	8.5	128,477
富士通	2.9	55.3	163,660
ルネサスエレクトロニクス	37	11	30,178
パナソニックホールディングス	—	91.9	168,452
ソニーグループ	15.7	111.8	426,293
メイコー	5.8	2	15,660
アドバンテスト	18.7	5	48,150
キーエンス	2.9	2.1	131,670
シスメックス	—	16.5	45,177
レーザーテック	1.1	—	—
日本電子	6.9	—	—
ファナック	5.4	—	—
新光電気工業	7.1	—	—
太陽誘電	6.7	8.5	22,635
村田製作所	22.3	32.8	89,166
東京エレクトロン	1.2	2.9	73,819
輸送用機器 (8.0%)			
デンソー	68.8	30.1	58,785
川崎重工業	—	5.4	42,454
いすゞ自動車	—	21.7	43,128
トヨタ自動車	127.6	168.2	455,149
武蔵精密工業	—	3.3	8,916
フタバ産業	31.7	—	—
本田技研工業	69.2	37.2	51,336
スズキ	7.1	48.7	91,556
精密機器 (2.0%)			
テルモ	15.5	31	82,785
HOYA	4.4	6.1	108,031
その他製品 (4.8%)			
バンダイナムコホールディングス	16.8	22.9	114,110
タカラトミー	—	9.5	36,366
TOPPANホールディングス	13.9	17.8	81,435
アシックス	8.8	19.2	67,776
任天堂	12.9	12.9	147,769
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	14.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
九州電力	—	15.8	20,018
東京瓦斯	—	8.4	39,589
陸運業 (1.2%)			
東急	26.6	20.4	34,170
東日本旅客鉄道	8.7	26.1	74,802
海運業 (0.2%)			
日本郵船	15.7	3.9	20,221
情報・通信業 (10.0%)			
インターネットイニシアティブ	27.6	15.7	39,846
野村総合研究所	5.6	—	—
ジャストシステム	1.3	—	—
大塚商会	11.9	22.5	78,772
電通総研	5.3	5.3	32,012
B I P R O G Y	11.5	9.1	39,375
スカパーJ S A Tホールディングス	—	2.4	2,625
日本電信電話	1,192.5	675.4	99,486
K D D I	19.1	30.8	148,363
光通信	1.3	1.3	47,892
東宝	11.3	13.9	99,663
NTTデータグループ	—	22.5	67,005
S C S K	—	8.8	33,114
ソフトバンクグループ	24.2	26.5	248,835
卸売業 (3.0%)			
双日	11.2	—	—
神戸物産	5.9	—	—
伊藤忠商事	7.6	—	—
丸紅	—	23.9	54,719
豊田通商	5.5	—	—
三井物産	12.8	20.5	55,688
三菱商事	110.4	69.9	166,396
小売業 (4.6%)			
エービーシー・マート	—	20.5	60,628
J. フロント リテイリング	24.1	34.3	68,154
コスモス薬品	3.6	6.2	43,703
セブン&アイ・ホールディングス	5.8	—	—
クスリのアオキホールディングス	19.7	22.6	70,918

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	—	14.3	61,204
パ・ロフィック・インターナショナルホールディングス	24.9	24.6	99,753
ベルク	2.6	—	—
ファーストリテイリング	0.6	0.6	28,188
銀行業 (9.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	12.2	19,544
三菱UFJフィナンシャル・グループ	285.8	267.3	521,101
りそなホールディングス	60.8	21	25,882
三井住友トラストグループ	28	21.8	85,063
千葉銀行	—	40.5	55,890
みずほフィナンシャルグループ	—	49.6	210,899
保険業 (6.4%)			
SOMPOホールディングス	—	35.5	156,235
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11	—	—
第一生命ホールディングス	27.5	35.5	160,460
東京海上ホールディングス	55.4	55.3	282,693
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	26	30	91,410
不動産業 (2.2%)			
大東建託	4.6	3.5	54,355

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
飯田グループホールディングス	—	12.1	26,904
三井不動産	19.9	46.8	58,897
三菱地所	28	11	23,903
東京建物	32.5	15.8	37,817
サービス業 (4.9%)			
オリエンタルランド	15.7	10.2	30,926
ラウンドワン	—	25.7	30,094
リゾートトラスト	15.4	18.8	56,945
ユー・エス・エス	—	24.2	33,855
サイバーエージェント	—	16	18,600
リクルートホールディングス	10.1	15.6	150,836
リログループ	17.4	18.8	35,748
共立メンテナンス	11.4	8.2	23,833
セコム	—	15.6	79,294
合計		千株	千株
	株数・金額	3,488.3	3,653.6
	銘柄数<比率>	111銘柄	116銘柄 <99.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月21日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	9,356,222	99.3
コール・ローン等、その他	63,842	0.7
投資信託財産総額	9,420,064	100.0

日本株市場型マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,420,064,789円
コール・ローン等	49,482,915
株 式(評価額)	9,356,222,200
未 収 入 金	4,056,174
未 収 配 当 金	10,303,500
(B) 負 債	22,652,137
未 払 金	4,868,747
未 払 解 約 金	17,783,390
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,397,412,652
元 本	1,703,473,587
次 期 繰 越 損 益 金	7,693,939,065
(D) 受 益 権 総 口 数	1,703,473,587口
1万口当たり基準価額 (C/D)	55,166円

※当期における期首元本額1,692,366,837円、期中追加設定元本額70,479,251円、期中一部解約元本額59,372,501円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	389,677,244円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1 (適格機関投資家限定)	877,331,109円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブD (適格機関投資家限定)	436,465,234円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年2月22日 至2025年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,935,490円
受 取 配 当 金	183,808,280
受 取 利 息	126,161
そ の 他 収 益 金	1,511
支 払 利 息	△ 462
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	603,935,497
売 買 益	1,460,790,790
売 買 損	△ 856,855,293
(C) そ の 他 費 用 等	△ 85
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	787,870,902
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,863,073,327
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 262,258,226
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	305,253,062
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,693,939,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,693,939,065

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。